

令和3年度募集 国分寺市提案型協働事業「提案書」



国分寺市長 殿

令和3年7月21日

団体の所在地 国分寺市南町2-18-36

団体名 特定非営利活動法人成年後見ウィル
代表者 阿部 由美

次のとおり提案します。なお、会員名簿・担当者連絡先を除き公開を承諾します。

1 提案事業名	障害者の親のための親なきあと支援事業 (適合する、市の施策または事務事業名：)	
2 提案事業期間	令和4年4月1日 から 令和5年3月31日まで	
3 提案事業予算	839,526 円（うち委託金 839,526 円）	
4 提案概要 (事業目的、内容等を400字以内でご記入ください。この欄の記載内容は、ホームページ等で公表します。)	<p><目的></p> <p>親を亡くした障害者の生活支援や財産管理といった生活に関する様々な問題を総称して「親なきあと問題」という。障害者の親は自分が亡くなったあとの子どもの生活に不安があっても、対応方法がわからずにいる。そこで「親なきあと問題」の解決のために必要な準備について学ぶ機会と総合的に解決できる相談窓口を作る。</p> <p><内容></p> <p>1. 障害者の親のための親なきあと講座 障害者の親を対象に、全4回の連続講座を障害種別ごとに2回開催する。いつどのような準備をすればよいか分かる内容とする。</p> <p>2. 障害者の親のための親なきあと相談 「親なきあと問題」は様々な課題を総合的に解決していくことが必要なため、課題を整理し、必要に応じて関係機関と連携して優先順位をつけて課題解決に取り組む。 障害者の親の「親なきあと問題」への準備が進み、その結果高齢の親と障害のある子が相互依存関係になり、事態が深刻化することの予防を目指す。</p>	
5 添付書類	<div> <input checked="" type="checkbox"/> 提案書(2号様式)1&2 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書(3号様式) <input checked="" type="checkbox"/> 団体概要書(4号様式) <input checked="" type="checkbox"/> 定款又は規約 </div> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 会員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 予算・決算関係書類 <input checked="" type="checkbox"/> 法人市民税納税証明書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事業概要チラシ) </div>	

1 提案事業名	障害者の親のための親なきあと支援事業
2 事業の目的 (解決すべき社会 問題・地域課題、 事業の意義や必要 性について)	<p>障害者の親は、自分が子どもの面倒を見られなくなったあとの子どもの人生を案じている。「生活に困らないためにお金をいくら残せばよいのか?」「自分の代わりに本人の生活を支えてくれる人はいるのか?」「子どもの終の棲家はあるのか?」などの心配があってもどうしたらよいか、どこに相談にいったらよいかわからないまま過ごしている。</p> <p>障害者の親は、自分が死なないまでも、認知症や病気や怪我などで子どもの世話ができなくなった時から「親なきあと」が始まる。このような「親なきあと問題」は、「福祉サービス」「医療」「お金」「住まい」等様々な視点から総合的に解決が必要である。近年「遺言」「家族信託」「任意後見制度」など自分の財産をどのように子孫に残していくかなどの講座が開かれている。また「住まい」「福祉サービス」については障害者相談支援事業所に、「医療」については主治医に、「お金の管理」については権利擁護センターにと相談先があり、個別の課題についての情報を得る機会はあるが、親なきあとの様々な課題を総合的に検討することは難しい。そのために障害者の親は何からどう準備したらよいかわからず、その結果子どもの自立が遅れて歳を重ねている現状もある。</p> <p>そして80歳代の親が50歳代の障害のある子どもを介護している老障介護や自分の面倒をみてもらいたいために子どもを自立させない障老介護の問題が顕在化している。このような家族は「経済面」「介護面」「心理面」で相互依存関係にあるためになかなか状況が改善されず、外部の目が届きにくい状況にある。まさに「8050問題」といわれるものだ。</p> <p>本事業では、障害者の親が子どものことを見られなくなる前に、必要な事柄を学び、子どもの将来についての不安を軽減し、親あるうちに準備をする機会を作る。また個別の課題については「親なきあと相談」で「福祉サービス」「医療」「お金」「住まい」といった複合的な課題にたいして総合的に対応する。その結果、いわゆる「8050問題」といった状況に陥るのを予防する一助にしていきたい。</p>
3 事業の内容 (事業の目的を達成するために何を するか)	<p>(1) 障害者の親のための親なきあと講座の開催 (コロナ感染拡大時にはリモートなどで開催)</p> <p>対象者: 障害のある子どもを持つ家族</p> <p>内容:</p> <p>障害の種別によって抱えている課題に違いがあるので、「知的障害者の家族」対象と「発達障害者・精神障害者の家族」対象とに分けて行う。</p> <p>連続講座 全4回</p> <p>定員30名</p> <p>1回目 「ウィルあんしんノート」を書いてみよう (1) 2時間</p> <p>5~6名のグループに分かれ、当法人が独自に作成した「ウィルあんしんノート」を作成する必要性や記入方法を伝え、各自で記入したあとグループでディスカッションしてもらう。</p> <p>2回目 「ウィルあんしんノート」を書いてみよう (2) 2時間</p>

同じグループに分かれ、自宅で記入してみて感じたことを話し合う。この2回のグループワークは、親なきあとに子どもへのより良い支援を第3者（後見人等）に伝えることを目的としているが、同時に同じ悩みを持つ他者と話し合うことによって互いの不安や悩みを共有でき、親自身や本人を取り巻く家族のあり方を客観的に見つめなおす機会ともなる。

3回目 講義「老いに備える」2時間

家族と障害者の子どもの老いに備えて必要な準備、例えば福祉サービス・お金・住まい・医療などの視点から、いつ、どんな準備が必要なのかを学ぶ。

4回目 講義「成年後見制度って何？」2時間

成年後見制度の講演会は様々なところで開かれているが、障害者の場合は後見期間が長いために報酬負担の課題や、本人の意思をくみ取り、身上保護を重視した後見人が見つかるかなどの不安で利用に繋がりにくい現状がある。そこで制度について家族がもつ疑問に具体的に答える内容とし、後見人がついている当事者や家族からも話をしてもらう。また本法人が実施している「法人後見」について、個人で行う後見との違いやメリット、デメリットについて伝える。さらに利用者がメリットを感じる成年後見制度とするために、今後市が設置を予定している「中核機関」や「協議会」の役割などを周知していく。

(2) 障害者の親のための親なきあと相談（来所、電話、リモート及び訪問での相談）

「親なきあと」に関する様々な制度、サービス等の相談窓口はバラバラで、課題ごとに自力で窓口を探さなければならない。そこで「親なきあと相談」は一つの窓口で色々な課題に対する対策を示す。

- ・悩みが漠然として、課題が明確になっていない場合は課題を明確化する。
- ・今できることのアドバイスをする。
- ・相続等の法的な課題がある場合や資産活用に関する相談は、専門機関を紹介するなど適切な支援策を提供する。
- ・紹介先の支援機関とも連携しながら、その後の経過をフォローしていく。

月曜日から土曜日の10時～19時に相談を受け付ける。相談は法人事務所での来所相談、電話相談、Zoomを利用したリモート相談などの方法で行う。必要な人には訪問して相談を受ける。

相談対応は法人の社会福祉士及び精神保健福祉士が2名体制で行う。相談対応職員は、法人が日頃から定期的に行っている後見業務担当者研修や専門職後見人として様々な外部研修に参加している。

<p>4 事業計画 (事業の実施スケジュール)</p>	<p>4月 障害者の親のための親なきあと講座の内容・日時・場所を決定</p> <p>5月 事業の告知</p> <p>6月 障害者の親のための親なきあと相談の開始 障害者の親のための親なきあと講座の開始</p> <p>担当課と毎月調整会議を開催し、相談内容や支援の状況、講座の参加者やアンケート内容等について報告し、必要に応じて取り組み内容や方法を変更する。</p> <p>3月末まで 事業の実施</p> <p>3月 事業報告</p>
<p>5 目標値 (事業期間で達成する目標)</p>	<p>(1) 障害者の親のための親なきあと講座の開催</p> <p>①知的障害者の家族のための親なきあと講座 30名</p> <p>②発達障害者・精神障害者の家族のための親なきあと講座 30名</p> <p>(2) 障害者の親のための親なきあと相談の開催</p> <p>講座参加者には親なきあと相談について周知し、個別の課題についての相談を受け付ける。</p> <p>相談窓口については広く周知につとめ、障害者の家族会とも連携する。一度の相談では解決できない場合は継続して相談支援を行い、その後の経過をフォローする。必要に応じて関係機関を紹介し、関係者会議を開催する。</p> <p>1か月のべ相談件数(新規・継続相談) 5件/1か月×10か月=50件</p> <p>1か月の関係機関調整(関係者会議含む) 2件/1か月×10か月=20件</p>

様式第2号-2 (市民活動団体提案事業)

団体名 NPO 法人成年後見ウィル

<p>6 事業の対象 (地域、具体的対象者、対象総人数等)</p>	<p>市内全域</p> <p>知的障害者818人(愛の手帳保持者)の親及びその家族</p> <p>精神障害者1259人(精神保健福祉手帳保持者)の親及びその家族</p> <p>(令和2年度の人数)</p>
<p>7 事業の実施場所</p>	<p>市内の公共施設</p> <p>法人事務所</p> <p>相談者宅</p>
<p>8 役割分担 (具体的に)</p>	<p><提案団体が担う役割></p> <p>①親なきあと講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1回目と2回目のグループワークの進め方の検討 ・3回目と4回目の講師に趣旨説明と依頼 ・知的障害者の家族会「国分寺市手をつなぐ親の会」精神障害者の家族

	<p>会「あゆみ会」発達障害者の家族会「なのはな会」高次脳機能障害者の家族会「メビウスの輪」の方たちに本事業の趣旨を説明し、要望等をお聞きする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「開催案内チラシ」「ウィルあんしんノート」の作成 ・講座の周知 ・講座の実施 ・アンケート集計 ・講座を実施したことで見えてきた障害のある人や親のニーズを市へ伝える <p>②親なきあと相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「開催案内のチラシ」作成 ・相談事業の周知 ・相談実施（必要に応じて継続相談） ・支援方針について法人内で検討 ・必要に応じて市や関係機関と連携 ・相談から見えてきたニーズを市に伝える
	<p><市が担う役割></p> <ul style="list-style-type: none"> ・親なきあと講座の開催場所の提供 ・開催の周知（市民及び関係機関） ・「親なきあと相談」の中で、市を含む関係機関と連携が必要な場合に 対応 ・市が受けた相談の中で「親なきあと講座」「親なきあと相談」につな げる必要があると判断した場合に紹介
9 目標が達成された状態	<ul style="list-style-type: none"> ・講座の参加者が「ウィルあんしんノート」の必要性を理解して記入し、必要に応じて見直しを行っている。 ・「親なきあと相談」が周知され、必要な人が相談につながっている。 ・障害者の親が不安に思っている親なきあとの課題について、どのように準備をすればよいか分かり、準備をすすめている。 ・親なきあとの準備をする必要性を感じておらず、相互依存関係になっている家族については、市や関係機関からも講座への参加を働きかける。そのことで親なきあとの準備の必要を理解してもらい、準備をすすめている。 ・以上の取組みにより、高齢の親と障害のある子どもとの世帯が深刻な事態に陥ることを防ぐことができている。
10 市と協働する意義及び必要性、協働による相乗効果	<p>障害者やその家族の高齢化が進む現在、地域で安心して暮らし続けるためには、高齢者・障害者・生活困窮者といった縦割りの施策ではなく、分野横断的な対応が求められている。地域福祉計画の中にもあるように、市では地域包括ケアを推進するために、様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みの構築に取り組んでいる。</p> <p>高齢の親と障害のある子どもの世帯は、特に分野横断的な対応が必要となる場合が多いので、「親なきあと問題」といった切り口で講座や相</p>

	<p>談を行うことにより、必要な市民が相談につながりやすくなる。また「親なきあと相談」では土曜日や夜間も相談を受け付けるので、平日の日中に相談することができない人へも対応ができる。</p> <p>「親なきあと問題」の中には、生活に困窮はしていないが、持っている資産（不動産を含め）を障害のある子どもにどのように継承し、管理してもらうかが課題で、それを解決しないために障害のある人の生活に支障が出てしまっている場合も多い。このような課題は民間団体でなければ対応できない側面がある。</p> <p>市と協働することにより、市関係部署や関係機関に周知がすすみ、必要な場合は様々な分野の関係機関が連携して支援し、早期発見・早期支援が可能になり深刻な事態にならないようにすることができる。また本事業で受けた相談のうち虐待等の深刻で緊急性のある事例があれば市につなげ、一方市で受けた相談のうち、予防的な対応でよい事例や関係性の構築や課題解決に時間が必要な事例は本協働事業を紹介するなど協働することで相乗効果が生まれる。</p> <p>市では成年後見制度利用促進計画を策定し、制度の利用促進と権利擁護の取組みを進めている。本協働事業は制度の普及啓発の役割もあり、また権利擁護が必要な人が制度につながる一助にもなる。</p>
<p>11 事業実施後の展開 (成果の活用方法又は、提案団体の自主的な活動展開等)</p>	<p>「親なきあと講座」はアンケート内容を精査し、必要に応じて講座内容を対象者のニーズに合うように変更して今後も実施していきたい。また権利擁護センターこくぶんじが行っている、成年後見制度の普及啓発活動と連携できないか模索していく。</p> <p>「親なきあと相談」は相談から見てきた課題を障害者地域自立支援協議会などで報告する機会を作り、地域課題として検討してもらうようにしていきたい。</p> <p>判断能力が不十分になっても成年後見制度を使いたくないと思っている人が多い。その理由として「後見人による不正がある」「自分のお金が自由に使えなくなる」「後見人に問題があっても変更ができない」「後見報酬を支払わなくてはならない」等がある。一方で「関係性を構築するのが難しい人」「財産が少なくて後見報酬が支払えない人」「在宅生活のために頻回な見守りが必要な人」「長期にわたる支援が必要な障害のある人」は後見人を見つけづらいといった課題がある。</p> <p>法人で後見人を受任する「法人後見」は法人の永続性、緊急時の対応、法人内での助言・監督、複数担当による不正のけん制が可能で、上記の課題に対応ができる。成年後見制度利用促進計画の中にもあるように、市も「法人後見」を推進することを目指している。本協働事業を実施することにより、成年後見制度や「法人後見」についての理解がすすみ、当法人の「法人後見」の受任が増えることを期待している。受任件数が増えることによって、後見報酬が支払えない財産の少ない人の受任も可能となるので、セーフティーネットとしての役割も果たしていきたい。</p> <p>成年後見制度や当法人の周知がすすむことによって、権利擁護の必要性があっても声をあげられなかった人が支援につながりやすくなるの</p>

で、そのような人たちに適切な支援を提供していきたい。

また成年後見制度に関わろうとする市民が増え、当法人の後見業務を行う市民後見人が増えることを期待している。専門職だけでなく、市民が後見業務の担い手になることによって、きめ細かい見守りが可能になり、生活者としての視点や社会経験が支援に生かされるメリットがある。その結果地域に理解者が増え、成年後見制度を利用しながら支え合う地域づくりができると考えている。

令和3年度募集 提案型協働事業 収支予算書

(収入の部)

大項目	中項目	内訳	中項目計	大項目計
委託費		839,526 円 × 1 回 =	839,526 円	839,526 円
			円	円
			円	円
合 計				839,526 円

(支出の部)

大項目	中項目	内訳	中項目計	大項目計
人件費	経常企画 講座実施(全4回の連続講座を2回)	1,100 円 × 2.0 人 × 5 人 × 8 回 = 1,100 円 × 4.5 人 × 5 人 × 8 回 =	88,000 円 198,000 円	286,000 円
	経常企画 相談対応・記録作成・支援方針協議等 関係機関調整・関係者会議 市との連携・調整会議 社会福祉士等	1,100 円 × 2.0 人 × 2 人 × 50 回 = 1,100 円 × 1.0 人 × 1 人 × 20 回 = 1,100 円 × 1.0 人 × 2 人 × 12 回 = 9,500 円 × 2.0 人 × 2 人 × 2 回 =	220,000 円 22,000 円 26,400 円 76,000 円	242,000 円
印刷製本費	ウィルあんしんノート 講座チラシ 相談チラシ	14 円 × 30 枚 × 60 部 × 1.1 = 4 円 × 1,000 枚 × 2 回 × 1.1 = 3 円 × 2,000 枚 × 1 回 × 1.1 =	27,720 円 8,800 円 6,600 円	43,120 円
消耗品費	ウィルあんしんノート ファイル代 チラシ プリンターインク 印刷用紙A4 印刷代(100円で13枚入り)	300 円 × 30 部 × 2 回 × 1.1 = 1,420 円 × 2 本 × 1.1 = 1,380 円 × 2 部 × 1.1 = 580 円 × 2 部 × 1.1 = 100 円 × 9 部 × 1.1 =	19,800 円 3,124 円 3,036 円 1,276 円 990 円	28,226 円
通信運搬費	郵便・メール(相談及び関係機関への連絡調整) 郵送代(講座と相談のチラシ送付)	4,000 円 × 10 部 × 1.1 = 140 円 × 15 部 × 2 回 × 1.1 =	44,000 円 4,200 円	44,200 円
旅費交通費	訪問(講師との打ち合わせ・相談訪問)	500 円 × 2 人 × 5 回 =	5,000 円	5,000 円
保険料	傷害保険(年払い)	23,180 円 × 1 年	23,180 円	23,180 円
備品借上げ料				
賃借料				
直接経費計				774,126 円
諸経費	直接経費774,126円 × 10% = 77,412.6円の内、65,400円を計上 (報告書作成人件費@1,100円 × 10時間 × 2人 = 22,000円、賃金作業@1,100円 × 2時間 × 1人 × 12か月 = 26,400円、事務所での作業の際の水光給費など17,000円) 計65,400円		65,400 円	65,400 円
合 計				839,526 円

(消費税込)

団 体 概 要 書

※ 枠の大きさは、字数制限を表すものではありません。枠を広げて必要な事項を記入してください。
ただし、簡潔に分かりやすく記入してください。

団体の名称	(ﾌﾘｶﾞﾅ)ﾄｸﾃｲﾋｴｲﾘｶﾂﾄｳﾎｳｼﾞﾝｾｲﾈﾝｺｳｹﾝ		
	特定非営利活動法人成年後見ウィル		
所在地	〒185-0021 国分寺市南町2-18-36 殿ヶ谷戸パークハイツ 301号		
設立年月日	2018年5月		
会員の状況	正会員数 42人 (内国分寺市民 26人)	年会費	6000円
	賛助会員数 29人	年会費	3000円
活動目的	広く一般市民を対象として地域における成年後見制度の普及啓発を行い、知的障害、精神障害や認知症などにより意思決定が困難な人とその家族に対し生活相談や成年後見申請支援を行い、また法人後見など安定・安心な成年後見実務担当者を育成する事業を通じて、市民の権利擁護を支援・促進し、安心してらせる地域社会づくりに寄与することを目的とする。		
活動内容・活動実績 (既に協働による委託事業等の実績がある場合には、委託事業名、委託契約先名、委託時期を記入して下さい。)	2020年度実績 (1) 成年後見制度の普及啓発事業 ・公開講座(年1回) ・出張講座(年1回) (2) 障害者、認知症高齢者等の生活相談事業(新規相談9件) (3) 成年後見の申立て支援事業(6件) (4) 成年後見等の法人受任に関する事業(7件受任) (5) 後見業務担当者養成研修事業(終日4日間の研修を実施し新たに市民後見人9名を養成した)		
ホームページ	http://peraichi.com/landing_pages/view/npowill		

担当者連絡先	
--------	--

特定非営利活動法人成年後見ウィル定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人成年後見ウィルという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都国分寺市に置く。

(目 的)

第3条 この法人は、広く一般市民を対象として地域における成年後見制度の普及啓発を行い、知的障害、精神障害や認知症などにより意思決定が困難な人とその家族に対し生活相談や成年後見申請支援を行い、また法人後見など安定・安心な成年後見人実務を育成促進する事業を通じて、市民の権利擁護を支援・促進し、安心してらせる地域社会づくりに寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1)保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2)社会教育の推進を図る活動
- (3)まちづくりの推進を図る活動
- (4)人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (5)消費者の保護を図る活動
- (6)前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1)成年後見制度に関する普及啓発事業
- (2)障害者、認知症高齢者等の生活相談事業
- (3)成年後見の申立支援事業
- (4)成年後見人の実務に関する事業
- (5)その他目的を達成するために必要な事業

第2章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1)正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2)賛助会員 この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

(入 会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
- 3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 理事長は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会 費)

第8条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

2 会費は返還しない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

(1) 退会届の提出をしたとき。

(2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。

(3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。

(4) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

(1) この定款に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

第3章 役 員

(種別及び定数)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 3人以上7人以内

(2) 監事 1人以上2人以内

2 理事のうち1人を理事長とし、1人以上2人以内を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職 務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、総会において後任の役員が選任された場合は、当該総会が終結するまでを任期とする。また、任期満了後、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会 議

(種別)

第19条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散及び合併

(3) 会員の除名

(4) 事業計画及び予算

(5) 事業報告及び決算

(6) 役員の選任及び解任

(7) 役員の職務及び報酬

(8) 会費の額

(9) 解散における残余財産の帰属

(10) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第14条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときには、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。
- 4 招集の際に通知を受けた会議の場所へ物理的出席が難しい場合は、音声またはテレビ会議の方法によって当該総会に参加することができる。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第26条 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

ただし、緊急の場合については、総会出席者の2分の1以上の同意により議題とすることができる。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事または正会員が、総会の目的である事項について提案した場合において、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(総会での表決権等)

第27条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数(書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者があつた場合には、その数を付記すること。)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない。

3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録による同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項を提案した者の氏名又は名称
- (3) 総会の決議があったものとみなされた日及び正会員総数
- (4) 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名

(理事会の構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第30条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第31条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第34条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会での表決権等)

第35条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第36条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者にあつては、その旨を付記すること。)
- (3) 審議事項

- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資 産

(資産の構成)

第37条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第38条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

(資産の管理)

第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

第6章 会 計

(会計の原則)

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計の区分)

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

(事業年度)

第42条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

- 2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第45条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事長は、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

- 2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第47条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条 この法人が法第25条第3項に規定する次に掲げる事項について定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動にかかる事業の種類
- (4) 主たる事業所及びその他の事業所の所在地(所轄庁の変更を伴うものに限る。)
- (5) 正会員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項(役員の定数にかかるものを除く。)
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項(残余財産の帰属すべき者に係るものに限る。)
- (10) 定款の変更に関する事項

2 この法人の定款を変更(前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。)したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解散)

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。

3 第1項第2号の事由によりこの法人が解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第50条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の公衆に見やすい場所に掲示して行う。

第9章 事務局

(事務局の設置)

第53条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

(職員の任免)

第54条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第55条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

第10章 雑 則

(細 則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	寺 内 芳 樹
副理事長	阿 部 由 美
理 事	茂 野 久仁子
理 事	毛 塚 和 英
監 事	水 田 眞比呂

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成31年6月30日までとする。

4 この法人の設立当初の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成31年3月31日までとする。

5 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6 この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1)年会費 正 会 員(個人・団体) 6,000円

賛助会員(個人・団体) 1口5,000円で1口以上

付 則

この定款は令和元年6月22日から施行する。

2021年度活動予算書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

特定非営利活動法人 成年後見ウィル

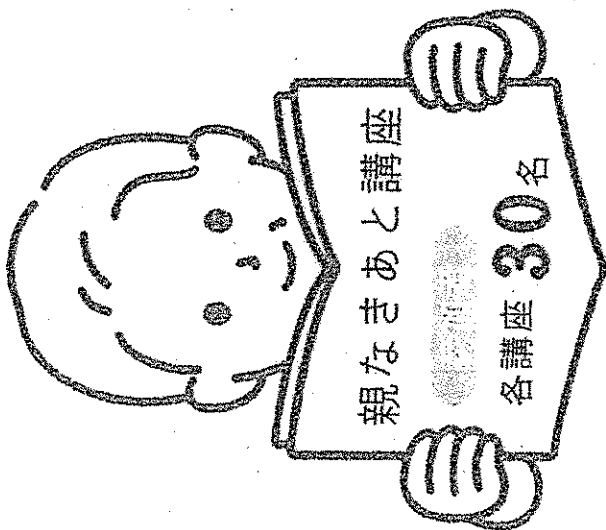
科 目	金 額	(単位:円)	
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	282,000		
賛助会員受取会費	68,000	350,000	
2 受取寄付金			
受取寄付金	500,000	500,000	
3 受取助成金			
受取助成金	0	0	
4 事業収益			
成年後見制度に関する普及啓発事業収益	0		
障害者・認知症高齢者等の生活相談事業収益	0		
成年後見人の実務に関する事業収益	1,990,000	1,990,000	
経常収益計			2,840,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	96,000		
報酬・後見	672,000	768,000	
(2) その他経費			
謝金	230,000		
交際費	6,000		
旅費交通費	20,000		
委託費	480,000		
印刷製本費	70,000		
通信運搬費	180,000		
消耗品費	100,000		
水道光熱費	28,000		
賃借料	10,000		
地代家賃	446,240		
保険料	62,000		
諸会費	5,000		
租税公課	2,000		
研修費	10,000		
支払手数料	50,000		
新聞図書費	20,000		
雑費	5,000	1,724,240	2,492,240
事業費計			
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	72,000	72,000	
(2) その他経費			
水道光熱費	7,000		
地代家賃	111,560		
費用弁償	30,000		
印刷製本費	6,000		
会議費	3,000		
通信運搬費	30,000		
消耗品費	50,000		
諸会費	5,000		
保険料	3,000		
租税公課	2,000		
支払手数料	50,000		
新聞図書費	5,000		
雑費	10,000	312,560	384,560
管理費計			
経常費用計			2,876,800
当期経常増減額			-36,800
III 経常外収益			0
IV 経常外費用			0
当期正味財産増減額			-36,800
前期繰越正味財産額			610,296
次期繰越正味財産額			573,496

2020年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 成年後見ウィル

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A) 経常収益			
1	受取会費		358,000
	正会員受取会費	252,000	
	賛助会員受取会費	106,000	
2	受取寄附金		34,200
	受取寄附金	34,200	
	施設等受入評価益	0	
3	受取助成金等		525,000
	受取謝礼	0	
	受取民間助成金	525,000	
4	事業収益		318,000
	成年後見制度に関する普及啓発事業収益	30,000	
	障害者、認知症高齢者等の生活支援事業収益	15,000	
	成年後見の実務に関する事業収益	273,000	
5	その他の収益		7
	受取利息	7	
経常収益計			1,235,207
(B) 経常費用			
1	事業費		176,000
	(1) 人件費	176,000	
	給料手当	0	
	役員報酬	0	
	退職給付費用	0	
	福利厚生費	0	
	(2) その他経費		1,179,061
	会議費	0	
	旅費交通費	2,074	
	謝金	140,000	
	印刷製本費	4,095	
	通信運搬費	202,124	
	消耗品費	289,834	
	水道光熱費	27,478	
	賃借料	6,100	
	地代家賃	412,800	
	保険料	53,420	
	諸会費	0	
	租税公課	0	
	研修費	0	
	支払手数料	26,548	
	新聞図書費	14,588	
	雑費	0	
事業費計			1,355,061
2	管理費		60,000
	(1) 人件費	0	
	役員報酬	0	
	給料手当	60,000	
	退職給付費用	0	
	福利厚生費	0	
	(2) その他経費		211,276
	水道光熱費	6,370	
	地代家賃	103,200	
	通信運搬費	27,486	
	消耗品費	20,920	
	旅費交通費	4,584	
	租税公課	1,200	
	支払手数料	38,516	
	費用弁償	7,000	
	雑費	1,500	
管理費計			271,276
経常費用計			1,626,337
当期経常増減額 (A) - (B) ... ①			-391,130
(C) 経常外収益			
	固定資産売却益	0	
	過年度損益修正益	0	
経常外収益計			0
(D) 経常外費用			
	固定資産売却損	0	
	災害損失	0	
	過年度損益修正損	0	
経常外費用計			0
当期経常外増減額 (C) - (D) ... ②			0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ... ③			-391,130
	法人税、住民税及び事業税 ... ④	0	
	前期繰越正味財産額 ... ⑤	0	1,001,426
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤			610,296



1. 知的障害の子ども
(兄弟) を持つ家族
2. 発達障害・精神障害の子ども
(兄弟) を持つ家族

「ウィルあんしんノート」
本法人独自で作成。

親あるうちに障害のあるわが子が、
より良い支援をしてもらうために
子どもへの想いや必要な事柄を記入
して、引き継ぐ支援者に伝えるた
めのもの。

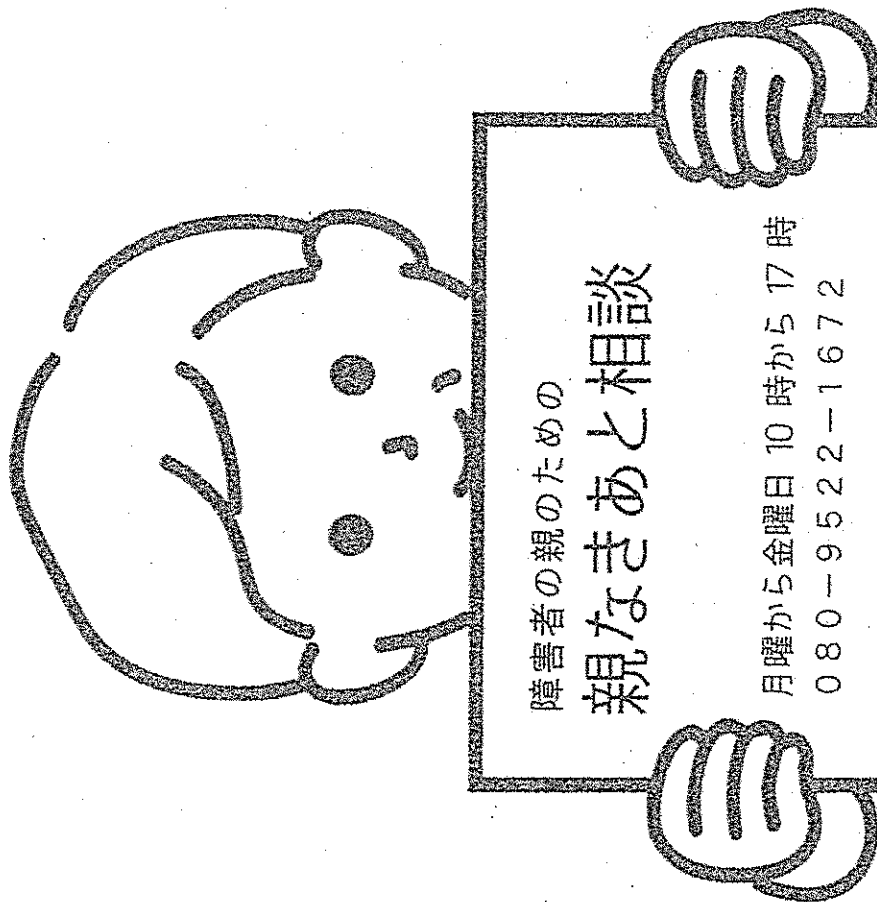
① 知的障害②発達・精神障害向けに下記講座をそれぞれ行います。

1回目・2回目「ウィルあんしんノートを書いてみよう」
「ウィルあんしんノート」の記入の仕方を伝え各自記入してもらい、その後
グループディスカッションを行う。話し合うことで互いの不安や悩みを共
有でき親自身や本人を取り巻く家族の在り方など客観的に見つめなおすこ
とができる。経験豊かな親と話し合うことで先を見通すことができ不安の軽
減につながる。

3回目「老いに備える」
家族と障害者の子どもの老いに備えて必要な準備を学ぶ。福祉サービス・
お金・住まい・医療等の観点から、いつ、どんな準備が必要なのか学ぶ。

4回目「成年後見制度って何？」
成年後見制度を利用する時、障害者の場合は後見期間が長い。ため、報酬
負担や本人の意思の汲み取り、身上保護を重視した後見人が見つかるか
などの不安で利用につながらない現状がある。それらの後見制度の課題
について現在、市で取り組み始めている「中核機関」や「協議会」につ
いての情報を提供し、後見人が付いている当事者・家族からも話を聞く。

連続
(全4回)



障害者の親のための 親なきあと相談

月曜から金曜日 10時から17時
080-9522-1672

障害のある方が親なきあと一人で生きていくために

* 住む場所はどこ？

* 身の回りのことはどうするの？

* お金の管理はどうしたらよいの？等々

親あるうちに仕組みづくりをすることが大切です。

特定非営利活動法人
成年後見ウィル

障害のある方の想いに寄り添う親なまきあと相談

子どもの未来のために

自分の想いをうまく言葉にする
ことが得意でなく子どもとの
世話が出来なくなったらあとの
ことを考えて、予めできる
準備をしておくことが
重要です。

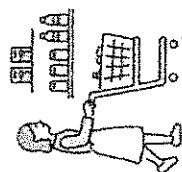
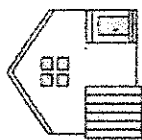


親なまきあと相談は
次のことをお手伝いします。

- 01 - 相談先をわかりやすく
周知します。
- 02 - 悩みをお聞きして課題を
明確化します。
- 03 - 今何ができるか提案します。
- 04 - 法人内の社会福祉士・精神保健福祉士等と検討し
必要に応じて市や関係機関を紹介・連携します。

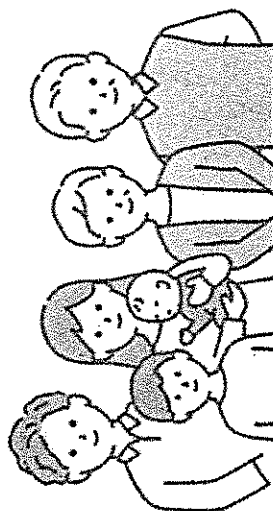
住む場所

入所施設・グループホーム
特別養護老人ホーム
兄弟親族との生活・一人暮らし等



身の回りと生活の支援

ヘルパー・ガイドヘルパー
相談支援専門員・民生委員等



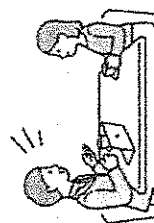
お金の管理

・成年後見制度
・日常生活自立支援事業
・福祉型信託制度等

その他

(1) 暮らし

障害年金など障害者扶養共済制度
生活福祉資金貸付制度等



(2) 医療

心身障害者医療費助成・高額療養費制度
自立支援医療等



(3) 相続・遺言

遺言・生前贈与・財産分与等

当法人の成り立ち

障害や認知症のために判断能力が不十分な人が、地域でその人らしく暮らしていただくには、地域に暮らす市民と専門職等が共に支え合うしくみが必要です。

私たちは、成年後見制度の普及・充実による、安心な地域社会づくりをめざして、NPO法人成年後見ウィルを設立しました。

出前セミナー お申し込みください

市民の方、福祉関係者の方のところに出席していき、成年後見制度のことなど説明、お話しします。

会員登録・寄付のお願い

当法人は多くの熱意と善意が集まって初めて成り立ちます。

成年後見制度や当法人の活動に関心のある方は事務局までご連絡ください。一緒に活動して下さる方を募集しています。あわせて寄付のお申し込みもお受けしています。(金額自由)

正会員 年会費 6,000円
賛助会員 一口 3,000円

会員の皆さま、ご寄付をいただいた方には会報をお届けします。

特定非営利活動法人

成年後見ウィル

特定非営利活動法人

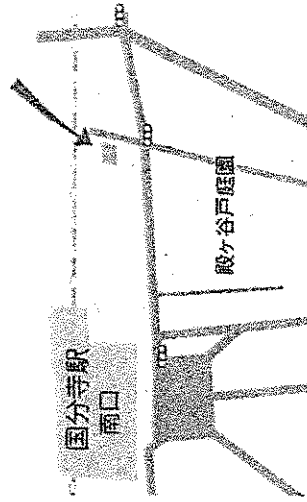
成年後見ウィル

理事長 阿部由美

副理事長 寺内芳樹・山形文郎

事務所

殿ヶ谷パークハイツ301



JR国分寺駅南口より徒歩3分

〒185-0021

東京都国分寺市南町 2-18-36

殿ヶ谷パークハイツ301

電話：070-3109-2255

e-mail: info.npowill@gmail.com

ウィルの由来

ウィルは英語のWILL。

『望み・意志・決意』です。

私たちは、利用するひとやその家族の「望み・意志」を大切にしていきます。

それは私たちの「決意」です。

「もしも」の不安

知的障害や精神障害をもったわが子は
親亡き後に安心して生活していけるのか…
高齢になって認知症になったら…

障害者や高齢者は、生活のさまざまな面
で、被害を受けやすい立場におかれています。
詐欺事件や虐待事件で報じられているとおり
です。

私たち『成年後見ウィル』は、

「こんなとき、どうすればいいの」

「どこに相談すればいいの」

そんな相談をお受けし、成年後見制度を
活用して生活をサポートしていきます。

ご相談をお受けします

相談室（予約制） 無料

電話時間：平日(月)～(金)午後1時～5時

場所：ウィル事務所 訪問もします

電話：080-9522-1672

e-mail：sodan.npowill@gmail.com

何でも気軽ににご相談ください

さまざまな生活の問題について
障害者の親亡き後のこと、認知症のこと
成年後見制度や申し立てについて など

社会福祉士・精神保健福祉士等が
相談をお受けします。

すべてが成年後見制度で解決するわけ
はありません。さまざまな関係機関の方たち
と連携し、ご本人やご家族と共に考えなが
ら、必要とき、必要な支援が利用できるよ
う活動していきます。

法人後見の実施

成年後見は、利用する人にとって、切れない長期にわたる支援が求められています。

法人後見は、多種の専門職や市民を含むチームで関わることで、法人の継続性、緊急時の対応、法人内での助言・監督などが可能になり、本人のより良い利益を選びとりながら、不正をけん制することができます。

生活相談の最初から関わり、信頼関係を結び、後見の申し立て・受任と本人に寄り添った意思決定を支援し、財産管理はもとより身上保護を大切にしていきます。

当法人の活動

普及啓発事業

公開講座・出前セミナー

生活相談事業
相談室

申立支援事業

成年後見等を申し立てる手続の支援

法人後見事業

成年後見等の法人受任に関する事業

その他

後見業務担当者養成講座 等

